

としはる通信

2010. 3
No. 3 3

編集、発行
川村 俊治
〒258-0111
山北町向原
17-10
Tel.75-0928
E-Mail
t-kawamu@mv
d.biglobe.ne.jp



ージを見て親や郷土に愛着を感じる情報を提供すべきだと思つた。 答弁 山北町の近況を提供することは大切であり、定住対策の点からも十分PRしていきたい。

「あーいさつ」

寒暖の差が激しく、桜の花も遠慮がちに花を咲かせているような春の到来となりました。

年度が変わり新しい目標に向かわれる方、新しい門出に就かれる方々には希望への着実な前進をお祈りいたします。

さて、3月4日から17日までの14日間、平成22年第1回山北町議会定例会が開催されました。主要議題は平成22年度予算の審議でした。

いずれ議会だよりで詳しく報告されますが、速報としていつものようにお知らせしてまいります。ご一読いただいてご意見などお寄せいただきますようお願い申し上げます。



川村としはる (俊治)

一般質問

ホームページによる

情報発信の改善を

質問 ホームページによる情報発信の目的は何か。

答弁 行政サービスの窓口としての情報発信、観光やイベント、まちづくり情報を全国にアピールするものです。

質問 現在の内容は町が意図するものになっているか。不都合はないか。

答弁 情報がリアルタイムに発信できない、更新に時間がかかる、委託料が増加傾向等の問題があります。

質問 どの分野の情報が利用されているかの分析はできているか。

答弁 行政の運営に生かしたい細部について分析できない構成になっており、他の問題点も含めて解決するためにホームページのリニューアルを計画しています。

質問 防災についての情報は一

般論である。山北町は東海地震の防災対策強化地域に指定されているので、この際、「我が家の耐震診断」のような簡易耐震診断の手法を紹介してはどうか。

答弁 前向きな提案でよいことだと思つるので、予算の範囲内でできるのであれば取り入れたい。

質問 住宅用火災報知機の設置は平成23年6月1日から条例が実施される。PRをする必要があると思うがどうか。

答弁 広報にも掲載しているが、広報を見えない前提で取り組みたい。

質問 台風・大雨について県が調査した土砂災害警戒区域の情報を住民に知らせる必要があるのではないか。

答弁 神奈川県ホームページに詳細な地図が載っている、町のページからリンクするように取り組みたい。

質問 山北町に両親を残し、他の地域に住んでいる人達がホームペ

安全安心のまちづくり 啓発を

山北町では東海地震、神奈川県西部地震、神縄・国府津―松田断層地震などが心配されていますが、町のホームページの災害に備える項目は一般論で終わっています。地震発生時、古い家に住んでいる人は、耐震が心配で、あわてて飛び出して、災害にあうケースが報告されています。自分の家の耐震強度を自身で診断して、怪我をしない知識を身につける必要があります。そのため簡易診断法を紹介する必要があります。

また、山北町内の急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りなど土砂災害の警戒区域を県が指定しています。自分の住んでいる地域の安全が判断できるデータを示して啓発することが大切と考えます。

平成22年度町政運営の基本姿勢の一つが安全安心のまちづくりです。それにふさわしい内容の充実を望みます。

平成22年度当初予算

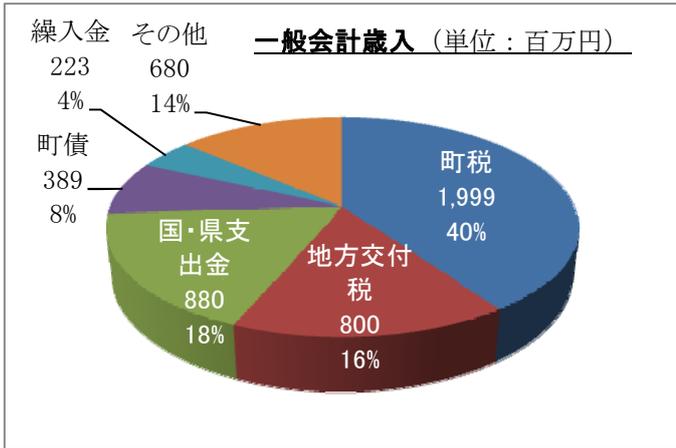
一般会計は49億7134万円

平成22年度当初予算は総額81億6506万円で前年並みです。

一般会計は子ども手当の新設で1億6380万円増え前年度比2.7%増となっています。

歳入(財源)の内訳は次の通りです。

町税は個人町民税の減収が大きいく前年度比4.1%の減です。地方交付税は、町が行政を行う



ために必要な財源が、町の収入だけでは不足する場合、国から交付されるものです。前年度比7.2%増です。

国・県支出金は国・県の仕事を町が行うために支出されるもの、町事業への補助金などです。今年度は子ども手当の新設で大幅増となりました。

町債はいわゆる町の借金です。繰入金は家庭に例えれば貯金の取り崩しです。

町税、地方交付税、国・県支出金、町債が歳入の4大財源です。主な事業は①健康セラピーコースの整備、②新築祝い金、出産祝い金の創設、③子どもの医療費を中学校修了まで無料、④パークゴルフ場整備、⑤ホームページのリニューアル等です。

性質別歳出を前年度と比較すると次の通りです。人件費は職員の退職金を積み立てる退職手当組合への負担金の増加です。扶助費は子ども手当新設による増加です。

公債費(借金の返済)は臨時財政対策債の償還が始まっているので増加しています。

中山間地域総合整備事業、パークゴルフ場整備等のため投資的

費用(普通建設事業費)が増加しています。西部清掃組合(焼却場)建設時の債務(借金)負担分の返済が終わったのでその他支出が減少しています。



災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北、共和、三保各財産区、介護保険事業、商品券の11会計からなり、29億2484万円です。また水道事業会計は2億6888万円です。

第6次行政改革大綱

町では平成22年度から26年度までの計画で新たな方針のもとに行政改革に取り組むことになりました。5つの基本方針①自律した行政体制の整備、②財政の適正かつ健全な運営、③行政運営の簡素化・効率化、④職員の意識改革と人材育成、⑤町民のまちづくり意識の高揚を掲げています。

数値目標では職員定数率83%など財政指数で神奈川県内

町村のトップレベルを目指す。税・公共料金の収納率は99%、審議会等委員の女性登用率30%で、第5次行政改革大綱を踏襲しつつさらなる行政改革の推進に努める

特別会計は国民健康保険事業、老人保健医療、後期高齢者医療、